

防災の取組み

SOCIAL



防災の取組み

▶方針・考え方

●大規模災害への備え

地震、台風をはじめとする大規模災害発生時には、従業員とその家族の安全を確保するとともに、関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体的に、電力・ガスの安定供給の責務を果たします。これに向け両社は、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。とりわけ、将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、綿密な防災対策を進めています。

また、防災イベント、講演会などを通じて、災害に関する情報や備えておくべきことをご紹介しますなど、地域社会の防災意識啓発に取り組んでいます。

●災害発生時の対応体制の強化

災害発生時の速やかな初動対応に向け、初動対応者の指定や初動対応を統括する者の宿直を行っているほか、初動統括者・対応者向けの特別訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。

また、関西電力(株)の社長を非常災害対策総本部長とし、関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体となった当社グループの全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどさまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。さらに、大規模災害発生時には、全従業員に対して災害情報を一斉に連絡するとともに、休日、夜間に発災した場合についても行動基準を策定することにより、発災後速やかに対応体制が構築できるようにしています。



全社防災訓練

全社防災訓練
参加人数

2022年度全社防災訓練

1,002人

▶体制

関西電力(株)：総務室 防災グループ

関西電力送配電(株)：地域コミュニケーション部 防災グループ

▶目標

- 全社防災訓練実施
 - 2022年度の実績：全社防災訓練参加人数 1,002名
- 社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加
 - 2022年度の実績：防災訓練参加 41回



▶ 取組み

● 南海トラフ地震臨時情報への対応

2019年、南海トラフ地震臨時情報の発令に関する事項を内閣府が決定したことを受け、臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合、大地震の発生が予想されることから、その対応方針を検討しました。具体的には、事前避難対象地域における事業継続、事業所の代替拠点への移動などにより、安全安定供給の責務を果たすことができるよう努めていきます。今後、関係機関から公表される知見に基づき、さらなる検討を進めるとともに、従業員への教育・啓発活動や訓練等を通じ、従業員の防災意識高揚および災害対応スキルの向上に努めてまいります。

● 災害発生時の対応体制強化

経済産業省に届出している災害時連携計画に基づき、非常災害時や発災前において甚大な被害が予想される場合において、一般送配電事業者間および関係機関と連携を図り、迅速な災害復旧を目指し、電力の安定供給に取り組んでまいります。今後も災害時連携計画に基づき、関西電力送配電(株)を含む一般送配電事業者間および関係機関との非常災害時における共同訓練を実施し、電力レジリエンスの強化に向けてさらなる連携を図り、災害発生時の迅速な復旧に向けた取組みを強化してまいります。

● 社外関係機関との連携強化

電力、ガスの早期復旧に向けて、自治体・警察・消防・自衛隊・海上保安庁・民間企業などの社外関係機関や他電力会社と緊急時における円滑な相互協力を行うため、協定の締結や、訓練・意見交換会を通じ、平時から関係の構築に努めています。

具体的には、自治体や指定公共機関などの防災訓練へ積極的に参加するほか、自衛隊や海上保安庁と災害時における連携体制の構築に基づく合同訓練を実施いたしました。



海上自衛隊舞鶴地方総監部との海上輸送訓練



陸上自衛隊中部方面隊とのヘリ輸送訓練



第五管区海上保安本部との海上輸送訓練



●地域社会の防災意識啓発への貢献

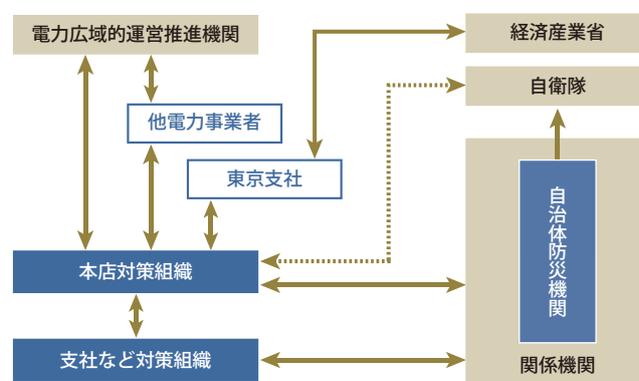
自治体主催の防災訓練、防災イベントにおいてブースを出展し、防災ハンドブックの配布や、感震ブレイカーの操作体験会、台風襲来時の注意事項を記載したチラシの配布などを行い、地域社会の防災意識啓発に取り組んでいます。また、学校に出向いて行う出前教室等において、防災対策を含めた災害への備え等について説明することを通じて、防災への理解促進に取り組んでいます。

◆家族みんなの防災ハンドブック

ご家庭での防災にお役に立ていただける「防災ハンドブック」を関西電力(株)、関西電力送配電(株)ホームページで公開『家族みんなの防災ハンドブック』
<https://www.kepco.co.jp/corporate/report/index.html>



◆緊急時の関係機関との連絡体制



●関連データ

	2020年度	2021年度	2022年度
全社防災訓練参加人数	1,175人	1,141人	1,002人
社外防災機関が主催する防災訓練への参加	12回	33回	41回
方針			
非常災害時における対応方針	有	防災業務計画に含む https://www.kepco.co.jp/corporate/notice/notice_pdf/20230804_1_1.pdf	

